

# eラーニング戦略的活用のための全学アンケート調査及び 国内大学ヒアリング調査

古賀 徹

日本大学通信教育部

本稿は、2012～2014年の間に日本大学理事長特別研究として助成を受けた「日本大学におけるeラーニングの戦略的活用の研究」の成果の一部である。同研究では、日本大学における全学的なeラーニング実施の可能性を探るため、各学部・部科校へのアンケート調査及びヒアリングを行い、また試用用コンテンツ（eラーニング教材）を作成して商学部を舞台にした付属高校生を対象とする「入学前教育」の実験を試みている。本報告は前者（アンケート調査）に関する調査結果をまとめたものである。アンケート結果の分析においては、「全国調査」の結果との比較考察を加えている。その「全国調査」のデータとしては、「文部科学省先導的大学改革推進委託事業」の報告書と、すでにeラーニングを実施している他大学10校への「ヒアリング調査結果」の二つがある。前者の調査項目を参照しながら比較可能なアンケート項目を作成し、その成果をもとに後者への聞き取り調査へと繋げていった。調査結果として、eラーニングの必要性については共有されているが、その実現のためには「不安」の除去が必須となる。情報の共有、財源確保や作成補助・人員などの不安に対する支援、などにより環境を整備する方向性を示すことが必要であると結論づけられる。

キーワード：eラーニング、国内大学調査、全学アンケート調査

## 1 本研究の目的・ねらい

本稿は、日本大学理事長指定特別研究「日本大学におけるeラーニングの戦略的活用の研究」（2012～2014年度、研究代表：福田弥夫通信教育部長・法学部教授）の基礎調査にあたる全学アンケート及び国内大学実地視察の結果についての報告である。

日本大学は分散型キャンパスを有する国内最大級の総合大学であり、学部の他に大学院、付属校等の教育機関を併せもつが、スケールの大きさゆえに連繋が困難であり、その人材と環境を十分に活用できていないのではないかと問題視する見方もある。このスケールや距離をプラスに転じさせる方策は何か。学部間の連繋という横の関係、あるいは付属校や大学院との連繋という縦の関係において、そのもち得る資源を有効活用することは何によって可能となるのか。このような問題意識のもとに2012（平成24）年4月、本研究グループが組織された。

研究グループでは、まず高大連携として抱える課題である「入学前教育」対象のeラーニング教材を作成し、商学部への入学許可者を対象とする実証研究を行うこととした。これをパイロットプログラムとして、以降は他学部への入学者へと対象を拡大すること、また学部教育用のコンテンツ作成をも構想していた<sup>1)</sup>。

同年7月よりスタートした本研究プロジェクトにおいて、入学前教育のパイロットプログラム作成とともに最初に取りかかったのが学内アンケートの実施である。アンケート作成に際しては、全国的に比較可能なアンケート項目であること、その後の実地調査のヒアリング項目を抽出する予備調査とすること、また各学部から次年度以降順次追加すべく研究協力者を見出す指標ともなることを目標としている。

アンケートは2012年末に実施し、2013（平成25）年1月に回収して、第一次分析を行っている。続けて実施した他大学へのヒアリングの結果についてもあわせて報告をさせていただくこととする。

## 2 アンケートの集計およびその分析結果

### (1) アンケート項目の構成

アンケート項目は、問1【組織、eラーニング活用に関するビジョン、人材の確保、支援体制等について】、問2【eラーニング活用実施状況について】、問3【授業中、授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について】の三つの設問で構成されている。

アンケート作成においては、全国的に比較可能な項目及び実地視察で確認すべき事項とを意識している。eラーニングの活用は全国の大学・高等教育機関が共通に抱える課題であり、これまでも文部科学省先導的  
大学改革推進委託事業として研究が積み重ねられてきている。アンケートの設問・項目を作成するために次の3点の報告書を参考にしている。新しいものから示せば、(a)『平成21年度・22年度 文部科学省先導的  
大学改革推進委託事業「ICT活用教育の推進に関する調査研究」』（放送大学学園、2011年3月）、(b)『2009  
年度 ICT活用教育実態国内調査報告書』（放送大学学園、2010年）、(c)『「学習者等の視点に立った適切な  
e-Learningの在り方に関する調査研究」報告書』（長岡科学技術大学&独立法人メディア教育開発センター、  
2007年3月）となる<sup>2)</sup>。

このうち、(c)は「IT活用教育に関する質保証」の観点から研究が進められ、海外の大学（米国・英国・オーストラリア・韓国）の先導的な事例を取材し、日本での「質保証」<sup>3)</sup>の取り組みを確認するアンケートが行われている。海外を含む先端的試みから課題を抽出し、それについて問うという意味では、本研究のアンケートとも共通するが、やや先へと進み過ぎているようにも感じられる。この時点でコース・コンテンツやインスタクショナル・デザインの用語も駆使された設問があるが、本研究の全学アンケートではこれらを「コース別」「カリキュラム別」「目的や対象（とする学生等）」となるべくシンプルに区分して作問している（問2【eラーニング活用実施状況について】に含まれる）。また、コースデザインや実施上の課題となる本人認証（認証システム）についてはアンケートでは尋ねず、実施している学部（アンケートに続く追跡調査）や他大学ヒアリングにおいて直接に質問をすることとした。

先行調査(a)(b)は同一機関（放送大学学園）による報告書であるが、こちらでは、大学の組織的な取り組みや実態、ICT教育（eラーニング含む）の実施形態や規模についてアンケート調査が行われている。本研究グループのアンケート項目にも、問1【組織、eラーニング活用に関するビジョン、人材の確保、支援体制等について】、問3【授業中、授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について】の設問事項について多くを依拠することで、全国との比較を行うとともに、その視点をいかし「日本大学」各部科校間の比較を行うこととした。問2は、本学が多数の独立型キャンパス・学部をもつという特徴を鑑みて、どのような形態、開講科目、どのような構想なら可能なのか<sup>4)</sup>を知るための設問である。このことについては日本大学における教学戦略委員会で議論されてきた各答申<sup>5)</sup>に記された課題としての全学共通教育、入学前教育、導入教育、国際化への対応という視点に「戦略的」に応えることをも念頭に置いている。他大学実地視察においても、これらの項目について聞き取り調査を実施している。

実際に作成・配布したアンケートは次の資料1のとおりである。

資料1

<b>eラーニングの活用状況に関するアンケート</b>		(対象：日本大学 全学部)	
以下の各設問についてお答えください。			
学 部		所管課	
回答者名		連絡先	

  

**問1 【組織、eラーニング活用に関するビジョン、人材の確保、支援体制等について】**

I eラーニング又はICT活用教育を学部として重要と考えていますか？  
 ①重要と考えている ②ある程度考えている ③あまり考えていない  
 ④全く考えていない ⑤わからない

II eラーニング推進が組織のビジョン（アクションプラン）等に記されていますか？  
 ①書かれている ②書かれていない

※ ②「書かれていない」と回答された学部のみお答えください。  
 今後、eラーニング推進を組織のビジョン（アクションプラン）等に記述する予定はありますか？  
 ①記述を予定している ②記述を検討している ③検討も予定もしていない

III eラーニング又はICT活用教育のための人材確保をどのように行なっていますか？  
 ①学内専任スタッフを配置している ②学内兼任で行なう ③外部委託

IV eラーニング又はICT活用教育のための専門組織（センター等）を設置していますか？  
 ①設置している ②設置していない ③開設予定がある

※ ①「設置している」と回答された学部のみお答えください。  
 その専門組織（センター等）の「名称」、「位置付け」等について記入してください。  
 ( )

**問2 【eラーニング活用実施状況について】**

I eラーニングを活用した教育を実施していますか？  
 ①実施している ②実施していない ③実施予定はあるがまだ準備中である

※ 設問Iで①「実施している」と回答された学部のみお答えください。

1. eラーニングを活用した教育をどのレベルで行なっていますか？  
 ①学部共通の組織 ②学科別 ③教員グループ ④教員個人

2. eラーニングを活用した教育をどのようなカリキュラムで行なっていますか？  
 ①入学前教育 ②導入教育 ③総合科目 ④専門科目  
 ⑤リメディアル教育 ⑥課外活動

3. eラーニングを活用した教育をどのような形態で行なっていますか？  
 ①インターネットを活用したオンライン授業のみ ②DVD/CD等を使ったLL型授業  
 ③ハイブリッド手法（対面授業とのブレンド型） ④その他の形態 ( )

4. eラーニングを活用した教育の対象者は誰ですか？  
 ①入学前の学生 ②一般の学生（通学） ③社会人学生（通学）  
 ④留学生 ⑤公開講座の受講生 ⑥その他（ ）
- ※ 設問Iで③「実施予定はある...」と回答された学部のみお答えください。
5. eラーニングを活用した教育をどのようなカリキュラムで行なう予定・構想がありますか？  
 ①入学前教育 ②導入教育 ③総合科目 ④専門科目  
 ⑤リメディアル教育 ⑥課外活動
6. eラーニングを活用した教育をどのような形態で行なう予定・構想がありますか？  
 ①インターネットを活用したオンライン授業のみ ②DVD/CD等を使ったLL型授業  
 ③ハイブリッド手法（対面授業とのブレンド型） ④その他の形態（ ）
7. eラーニングを活用した教育の構想で対象とする者は誰ですか？  
 ①入学前の学生 ②一般の学生（通学） ③社会人学生（通学）  
 ④留学生 ⑤公開講座の受講生 ⑥その他（ ）
- ※ 設問I-3. 及びI-6. で「その他の形態」と回答された学部のみお答えください。  
 具体的な形態・方法等について記入してください。  
 ( )

**問3 授業中、授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について】**

- I 次のうち、授業で使われているICTツールにマークをしてください。（複数回答可）  
 ①パワーポイント等のスライド ②web上のコンテンツ ③ストリーミングビデオ動画  
 ④eメール ⑤チャット ⑥テレビ会議システム ⑦web掲示板  
 ⑧ソーシャル・ネットワーク・サービス ⑨オンラインテスト・アンケート  
 ⑩ツイッター ⑪LMS（Moodle等） ⑫その他のツール（ ）
- II ICTツールの利用目的に当てはまるものにマークをしてください。（複数回答可）  
 ①学務情報の伝達 ②授業教材の提供 ③自学自習 ④リメディアル  
 ⑤学生-教員間のコミュニケーション ⑥学生間のコミュニケーション  
 ⑦学習者間のグループ活動としての学習 ⑧授業評価アンケート ⑨発見・探索学習  
 ⑩レポート課題の提出 ⑪成績の確認 ⑫授業記録 ⑬学外向けの宣伝

アンケートの対象は、学部として法学部、文理学部、経済学部、商学部、芸術学部、国際関係学部、理工学部、生産工学部、工学部、医学部、歯学部、松戸歯学部、生物資源科学部、薬学部の14学部、これに通信教育部を加え、さらに大学院の総合社会情報研究科、グローバル・ビジネス研究科、法務研究科、総合科学研究科の各研究科を加えた合計19の部科校・機関に対して実施している（2012年度の時点）。アンケートは、文書ベースで各部科校の教務課・事務課宛に郵送・依頼をし、対象部科校全校より回答を得た。

## (2) アンケートの結果

## 問1 【組織, eラーニング活用に関するビジョン, 人材の確保, 支援体制等について】

問1では, eラーニング又はICT活用教育について, 各学部・組織レベルとしてどのように考えられているのか, または実際にどのように取り組まれているのかについて尋ねている。eラーニング又はICT活用教育を進めるに際しては, 組織のビジョン(共有される目標)として確定され, 組織としての体制(機関や人員, システム)が整備されることが必要となる。設問I「eラーニング又はICT活用教育を学部として重要と考えていますか」について, 【①重要と考えている】と答えたのは8校, 【②ある程度考えている】と答えたのは10校, 【⑤わからない】が1校, 【③あまり考えていない】【④全く考えていない】という否定的な回答はなかった。eラーニング又はICT活用教育を学部として, ある程度以上に重要であると受け止められている[表1]。

表1:eラーニング又はICT活用教育を学部として重要と考えていますか?(2012年度)

回答(選択肢)	数	部科校
【①重要と考えている】	8	商・国際関係・理工・生産工・医・薬・通信・院総合社会
【②ある程度考えている】	10	法・文理・経済・芸術・工・歯・松戸歯・生物資源・院グローバル・院法務
【③あまり考えていない】	0	なし
【④全く考えていない】	0	なし
【⑤わからない】	1	院総合科学

しかし設問IIで, 組織的な取り組み, 体制としてビジョン(アクションプラン)等に記されているかについては, 【①書かれている】と答えたのは2校(国際関係・院総合社会), 【②書かれていない】が16校と多くの学部等で, まだ組織ぐるみで行動計画レベルとして明記されるまでには至っていない。【②書かれていない】学部のうち, 今後, eラーニング推進を組織のビジョンとして記述する予定はあるかとの問いに【②記述を検討している】と回答したのは7校であった(文理・商・理工・生産工・松戸歯・生物資源・薬)。

続いての設問IIIで, 組織的な取り組み, 体制として, 「担当者」としての人材確保については【①学内専任スタッフを配置している】ところはないが, 【②学内兼任で行なう】と答えたのは12校, 【③外部委託】と答えたのが3校である(1校(工学)が【②学内兼任で行なう】【③外部委託】の両方と回答している)。すでに専門組織としてのセンターを持っている4校については, 文理(コンピュータセンター), 生産工(コンピュータ教育検討委員会), 薬学(IT支援室)は兼任で, 国際関係(情報教育センター)は外部委託と答えている。

問2 【eラーニング活用実施状況について】

設問2（eラーニング活用実施状況について）では、実際にどのようにeラーニングを活用した教育が実施されているのかを調査している。現時点で【①実施している】と回答したのは13校、【③実施予定はあるがまだ準備中である】のが1校と、多くの学部ですでに実施されていることになる[表2]。

表2：eラーニングを活用した教育を実施していますか？（2012年度）

回答（選択肢）	数	部 科 校
【①実施している】	13	法・文理・経済・国際関係・理工・生産工・工・医・松戸歯・薬・通信・院総合社会・院法務
【③実施予定はあるがまだ準備中である】	1	商
【②実施していない】	5	芸術・歯・生物資源・院グローバル・院総合科学

どのレベルでの実施かについては、【①学部共通の組織】（6校）に対し、【③教員グループ】（2校）、【④教員個人】（6校）であった[表3]。カリキュラム的には、【③総合科目】【④専門科目】（9校）の一部として行なわれてはいるが、【①入学前教育】【⑤リメディアル教育】（1校）ではまだ少なく、【②導入教育】での試みはない[表4]。

表3：eラーニングを活用した教育をどのレベルで行なっていますか？（2012年度）

回答（選択肢）	数	部 科 校
【①学部共通の組織】	6	法・生産工・工・松戸歯・通信・院総合社会
【②学科別】	0	なし
【③教員グループ】	2	理工・医
【④教員個人】	6	文理・経済・国際関係・理工・薬・院法務

表4：eラーニングを活用した教育をどのようなカリキュラムで行なっていますか？（2012年度）

回答（選択肢）	数	部 科 校
【①入学前教育】	1	工
【②導入教育】	0	なし
【③総合科目】	9	法・文理・経済・国際関係・理工・生産工・薬・通信・院総合社会
【④専門科目】	9	経済・国際関係・理工・医・松戸歯・薬・通信・院総合社会・院法務
【⑤リメディアル教育】	1	工
【⑥課外活動】	0	なし

以上の設問への回答のうち実施している部科校の事例をみると、DVD / CD等を使ったLL型授業や、インターネット・オンライン授業に取り組む教員や、教員グループがいるという例が多い。学部や学科の

カリキュラムとしてはいないが、科目を担当する教員の中に個人として「手法」として使われる事例が紹介されている。そこでは、ハイブリッド手法（対面授業とのブレンド型）の授業を行なう事例もある [表5]。学部共通レベルで行われるものもあるが、まだ少ないというのが実状である。また、全体的に、社会人や留学生を対象とするもの、公開講座の受講者を対象とする目的でのeラーニングの事例はない [表6]。

表5：eラーニングを活用した教育をどのような形態で行なっていますか？（2012年度）

回答（選択肢）	数	部 科 校
【①インターネットを活用したオンライン授業のみ】	5	国際関係・生産工・工・医・通信
【②DVD/CD等を使ったLL型授業】	2	法・医
【③ハイブリッド手法（対面授業とのブレンド型）】	3	文理・理工・院総合社会
【④その他の形態】	5	経済・工（入学前の学生にDVDを活用した自宅学習を実施）・松戸歯（模擬試験等） 薬・院法務（PCを利用した判例検索実習。TKC＝法科大学院教育研究支援システム）

表6：eラーニングを活用した教育の対象者は誰ですか？（2012年度）

回答（選択肢）	数	部 科 校
【①入学前の学生】	2	生産工・工
【②一般の学生（通学）】	12	法・文理・経済・国際関係・理工・生産工・工・医・松戸歯・薬・通信・院法務
【③社会人学生（通学）】	0	なし
【④留学生】	0	なし
【⑤公開講座の受講生】	0	なし
【⑥その他】	2	生産工（科目履修生）・院総合社会（通信制学生）

以上のように、学部レベルで総合科目・専門科目についてeラーニングを活用した教育が行われている部科校（DVD/CDの活用にとどまるものもある）と学部レベル（カリキュラム）としての実施はなく、教員個人が手法として用いている例とに分けられ、前者に比して後者（教員個人レベル）が多くなっている。

問3 【授業中、授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について】

最後の設問（問3）では、利用されているツールについて尋ねている（授業中・授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について）。ツールの利用状況については、全国の大学（四年制）および私立大学の回答（%）も加えて作図をしておく（放送大学学園：2010：49）。[表7]

表7：授業中・授業時間外の学習におけるICTツールの利用状況について（2012年度）

回答（選択肢）	大学 （%）	私立大学 （%）	本学 （校）	部科校
【①パワーポイント等のスライド】	84.9	84.2	17	法・文理・経済・商・芸術・国際関係・理工・工・医・歯・松戸歯・生物資源・通信・院総合社会・院グローバル・院法務・院総合科学
【②web上のコンテンツ】	69.0	69.6	12	文理・経済・商・芸術・理工・生産工・医・歯・通信・院総合社会・院法務・院総合科学
【③ストーリーミングビデオ動画】	46.0	46.1	7	経済・商・芸術・理工・医・通信・院総合社会
【④eメール】（携帯メール）	16.8	18.4	11	商・芸術・国際関係・理工・歯・松戸歯・生物資源・通信・院総合社会・院グローバル・院総合科学
【⑤チャット】	6.3	6.8	1	院総合社会
【⑥テレビ会議システム】	18.4	14.2	2	芸術・院総合社会
【⑦web掲示板】	31.1	30.2	5	経済・理工・医・通信・院総合社会
【⑧ソーシャル・ネットワーク・サービス】	8.3	9.3	0	なし
【⑨オンラインテスト・アンケート】	35.2	37.0	3	国際関係・生産工・通信
【⑩ツイッター】			0	なし
【⑪LMS（Moodle等）】	24.5	23.9	6	国際関係・理工・松戸歯・薬・通信・院総合社会
【⑫その他のツール】	2.3	2.0	2	理工（具体的記載なし）・工（学内ポータルシステムによる教材等の配信）



利用目的については次のとおりである。全国における大学、私立大学の同調査の比率も示しておく（放送大学学園：2010：51）。[表 8]

表 8：授業中・授業時間外の学習における ICT ツールの利用目的に当てはまるもの（2012 年度）

	大学 (%)	私立大学 (%)	本学 (校)	部科校
【①学務情報の伝達】	73.9	72.9	11	経済・商・芸術・理工・工・医・通信・院総合社会・院グローバル・院法務・院総合科学
【②授業教材の提供】	80.1	78.3	16	法・文理・経済・商・芸術・国際関係・理工・工・医・歯・松戸歯・生物資源・薬・院総合社会・院グローバル・院法務
【③自学自習】	65.7	64.5	11	文理・芸術・国際関係・理工・生産工・工・医・歯・松戸歯・通信・院法務
【④リメディアル】	27.6	28.1	4	芸術・理工・工・医
【⑤学生—教員間のコミュニケーション】	65.7	67.9	13	法・文理・経済・芸術・国際関係・理工・松戸歯・生物資源・通信・院総合社会・院グローバル・院法務・院総合科学
【⑥学生間のコミュニケーション】	39.7	40.0	6	法・芸術・理工・通信・院グローバル・院総合科学
【⑦学習者間のグループ活動としての学習】	34.0	34.2	1	歯
【⑧授業評価アンケート】	38.9	36.1	4	商・理工・工・院総合社会
【⑨発見・探索学習】	27.5	26.3	0	なし
【⑩レポート課題の提出】	67.3	68.6	16	法・文理・経済・芸術・国際関係・理工・生産工・工・歯・松戸歯・生物資源・薬・通信・院総合社会・院グローバル・院総合科学
【⑪成績の確認】（テスト・アセスメント）	32.5	34.6	6	文理・経済・商・国際関係・生産工・通信
【⑫授業記録】（感想や振り返り）	37.6	35.2	4	理工・工・医・院総合社会
【⑬学外向けの宣伝】	30.9	30.7	2	法・生物資源

### 3 eラーニングの戦略的活用のために

#### (1) アンケートから読みとれること（全国調査との比較）

アンケート結果をみると（問1で）「組織的」な取り組みや「支援体制」について「重要と考えている」「ある程度考えている」比率は高い。このように意識が高いのであれば、安心して待っていれば、いずれは取り組みが進むと楽観的に考えていてよいのであろうか。

ここでeラーニングに関する全国調査（a）（b）から読みとれる傾向について記しておきたい。問1の設問Iについて全国的には、ポジティブに①②と答えているのは大学90.8%、短期大学78.4%、高等専門学校98.2%となっている。高専のように設置数が少ないもの、設置形態が国立等であるほど率は高くなる。ちなみに大学でも、国立大学は100%に近く、公立90.5%、私立大学89.3%と差がある。また、「大学」といっても事務局レベルが代表しての回答（の数値）であり、4年制大学・学部研究科レベルの回答では80.7%と

なっている。大学事務局レベルでは関心が高いが、学部レベルではそこまでは高くはないとも読みとれる。おそらく日本大学で考えても本部事務局と各学部レベルでは同じような温度差が出てくるのではないかと。学部レベルでも、部内事務局と教学部門、教員とで意識の差がみられることも予想される。事務局レベルでの数値をある種の理想論的なものとすれば、全学的試みとして達成させるためには、現実主義的に悩み、疑心暗鬼を生じる現場を理解しての何らかの政策的・組織的な挺入れが必要となる。全国調査から示唆を得られることとすれば、具体的には教員への啓発と支援（理解と協力を得ること）が大事となってくると思われる（放送大学学園：2010：6）。

設問Ⅱ「ビジョン（アクションプラン）への記載」については、全国でみると①「書かれている」のは大学40.8%（以上は事務局，学部研究科34.4%），短大16.3%である。おそらく具体的に記載すると何らかの人的・予算的措置に繋がると考えられ躊躇されているのではないかと（放送大学学園：2010：7）。逆に言えばコストが伴うことを理解して予算措置を組める体制が必須となる。日本大学についても「書くことへの躊躇」「予算としての心配」が反映されたものだとすれば、それらの障壁を取り除く政策や運び方が重要になってくる。

同様に、設問Ⅲで人材確保について尋ねているが、専任スタッフを配置している大学は24.4%と低く、人的条件もこの当時ではまだ不十分といえよう。しかし一方で実施はされているのであるから、初めから専任スタッフを置くことが必須の条件というわけでもない（「No」の理由にはならない）ということでもある。

また問3（表7）をみても、パーセンテージの高いものは全国的傾向と共通し、パワーポイント等の単純なツールの活用にとどまり、ストーリーミング（動画）やテレビ会議システム、あるいはLMSの十分な活用には至っていない。これらについても予算や組織的取り組みの困難から忌避されるという共通性が予想される。

以上、全国調査と対照することにより見出すことのできたeラーニング戦略活用をデザインする際に留意すべき事項をいくつか提示してみた。日本大学の現状としては、問2「eラーニングを活用した教育を実施」しているとはいっても、その多くは教員個人や教員集団が行なっているものであり、またDVD機材等の活用やその他の形態となっている。このような「パッケージ系」ともいうべき、音声、映像、文字型データからなる情報をCD-ROMなどで提供する形式は、経費の面も比較的安価となる。ただし一方のメディアであり、応答が即時性に欠けるという限界がある。本研究グループが構想するのは、この「パッケージ系」という従来のものではなく、「通信メディア系」ともいうべき、高速、大容量の通信ネットワークの整備を前提とし、離れた場所にいる学習者と教授者、あるいは学習者同士を（リアルタイム、あるいは非同期で）結ぶシステムである。遠隔講義（サテライト）、インターネットを用いた指導、テレビ会議などがあるが、インターネットを別にすれば大きな資金を必要とするシステムであるために忌避されている面もあって、「思ったほど進んでいない」という実状となっているのではないかと（岩永1998：302-303）。

## (2) ヒアリング調査の結果と比較して（今後の課題）

次に、個別の大学（数校）を対象に行ったヒアリング調査の結果から、日本大学におけるeラーニングの戦略的活用に関する課題を見出し、総括しておきたい。2013年2月～3月にかけて、青山学院大学、神奈川大学、京都産業大学、京都造形芸術大学、京都橘大学、近畿大学、東海大学、佛教大学、立命館大学、同年10月に早稲田大学の計10大学を対象にヒアリング調査を実施した<sup>6)</sup>。[表9]冒頭の設定問にあるように「eラーニングを活用した教育」をすでに実施していることを前提に取材先として設定している。

2問目（問2-I-2に対応）にあるように、その内容は、③総合教育科目で実施している例が7校と最多であり、以下は5校が①入学前教育、4校が②導入教育、④専門教育科目、⑥その他（資格目的で実施）と続き、⑤リメディアル教育については3校であった。複数の目的で実施している大学も多いが、それらは学生数の多い大規模大学であることが多い。例えばJ大学・I大学・A大学は学生数が多いが、3問目（問

2-I-3に対応)でも「インターネットを活用したeラーニング」と「対面授業とのハイブリッド授業」の両方が行われているし、4問目(問1-IVに対応)でもJ大学とA大学については専門組織(センター)が設置されている。

表9: eラーニングを活用した教育の実施, 内容, 手法, その組織について

対応	設問	A大学	B大学	C大学	D大学	E大学	F大学	G大学	H大学	I大学	J大学
問2-I	eラーニングを活用した教育を実施しているか。 ①している ②していない	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①
問2-I-2	eラーニングを活用した教育をどのような内容で実施しているか。 ①入学前教育 ②導入教育 ③総合教育科目 ④専門教育科目 ⑤リメディアル教育 ⑥その他	①②③ ④⑤⑥ (⑥資格目的)	②④	③	③④	③	①②⑤	①⑤	③⑥(⑥資格目的)	①③⑥ (⑥資格目的)	①②③ ④⑥(⑥資格目的)
問2-I-3	eラーニングを活用した教育をどのような手法で実施しているか。 ①インターネットを活用した授業 ②ブレンディッドラーニング(対面授業との混合)	①②	①②	①	①②	①	②	①	②	①②	①② (DVD等のLL型も)
問1-IV	eラーニング又はICT活用教育のための専門知識(センター等)を設置しているか。 ①設置している ②設置していない	①	②	①	②	②	②	①	②	②	①

日本大学全学調査のデータと比較すると、問2-I「eラーニングの実施」については全学の内13部科が実施していたが、十分な組織的取り組みではなかった。問2-I-2「カリキュラムレベル」でいえば、①入学前教育は1件、②導入教育はゼロ、③総合教育科目が9件、④専門教育科目も9件、⑤リメディアル教育は1件、⑥その他はゼロであった。他大学(A, J, I, F大学)のように複数の種類で開講されているのは最大で2種類であり、ほぼ③総合教育科目・④専門教育科目に固まっていた。3種以上を開講している例はない。そもそも、その実施形態も一部教員や教員集団の試みに留まるという限界があり、機関として組織的に実施している事例は少ない。その中でも、工学部は①入学前と⑤リメディアル教育での実施のみという限定があり、通信教育部と大学院総合社会情報研究科は「通信教育課程」による教育を推進するという事情<sup>7)</sup>からであった。そのような実状であるから、問2-I-3についても①インターネットでのeラーニングが5件、②ブレンド形態の授業が3件であり、両者ともに行っている部課校もなかった。

[表10]は、全学アンケートの設問以外の項目であるが、eラーニング実施上の具体的な問題点についてヒアリングを行った結果を簡略にまとめておいた。B大学・J大学については設問で回答のない部分が多か

表10: 実施における具体的な問題点について(ヒアリング)

設問	A大学	C大学	D大学	E大学	F大学	G大学	H大学	I大学
サーバー設置は学内か、学外(クラウド等)か。	学外	両方	学外	学外	両方	学外	学外	両方
eラーニングシステムと事務系基幹システム(成績、財務会計等)は連携しているか。	連携していない	一部している	連携している	連携している	認証のみ連携	連携していない	一部している	連携している
タブレット端末等に対応したLMSであるか。	対応していない	対応していない	対応可能	対応している	対応していない	対応していない	対応していない	対応していない
LMSは何を使用しているか。	商用LMSをカスタマイズ	Moodle2	独自開発のLMS	商用LMSをカスタマイズ	商用LMS、一部でMoodle	商用LMS、一部でMoodle	Blackboard	Blackboard
コンテンツ作成は大学内(スタジオや収録用講義室)か、あるいは業務委託か。	...	TV会議システムによる遠隔講義形式	業務委託	施設有り。収録は職員。作成は業務委託	業務委託	業務委託	設備有り。作成は業務委託	業務委託
コンテンツはSCORM対応しているか。	対応していない	対応している	対応していない	対応していない	対応していない	対応している	対応している	対応していない
受講者からの授業アンケート等を実施し、委員会等で評価を実施しているか。	...	報告会を実施している	検討中	検討中	業者との報告会を実施	委員会に諮っていないがデータ分析は実施	授業アンケートのみ。コンテンツ評価はなし。	特に行っていない

ったため、ここでは割愛している。

設問1つめは「サーバー」設置についてであるが、この8校については「学内のみ」という回答はなく、両方か学外にと回答が集まっている。以下の設問「システム」や「LMS」(Learning Management System)に関連し、また開講規模、コンテンツ数、受講者数といったものに左右されると思われるが、日本最大規模の大学である日本大学(大規模大学レベルの学部も存在する)で行う場合にもこの設置場所や仕組みは重要な問題となる。また、eラーニングの学習システム(コンテンツの置き場)と事務系基幹システムとの連携については必ずしも一定していない。「一部連携」や「認証のみ」の答があるように、学生ポータルサイトなどが大学ホームページからログインできるとしても、そこから別のシステムに飛ばす(リンクする)形式でさらにログインできればよいと考えられているようである。そのLMSについては、MoodleやBlackboardなど海外製のもので実績のあるものも多いが、カスタマイズしたものとそれらを併用する例もみられる。

取材してみて意外に感じられたことであるが、コンテンツの作成は「外部」(業務委託)にまかせ、また国際的に相互性をもつSCORM<sup>8)</sup>対応やタブレット端末等への対応も、「先進的な大学」の評価にもかかわらず、この時点ではまだ進んでいなかった。最後の設問である「評価」の仕組みについても、そう厳格ではないとも思えるが、近年においては認証と評価について大学に求められるハードルは上がり、対応が求められるようになってきている。

この取材先には京都の大学も数校含まれているが、同地では「大学コンソーシアム」が組まれており、大学間での相互の単位互換性が保障される授業が用意されている。その中にはeラーニングで履修できる仕組みもある(e京都ラーニング)<sup>9)</sup>。当該システムは学外組織としてのコンソーシアム京都本部にサーバーが設置され、MoodleをLMSとして運営されている。日本大学の全学的規模は、おそらくこのコンソーシアムレベルに匹敵するとも考えられるが、同レベルで実施される場合は本部なりセンター的機関なりにサーバーが設置され、共通のプラットフォームがつけられ、学則などで基準を明記され、制作側と機関の人員、教員、あるいは学生まで加えての評価システムづくりも必要となってくるのではないかと。

## おわりに eラーニングの活用に向けて

アンケート調査の結果は本稿の各所(特に3)でまとめてあるのでここで重ねて論じることは避けたい。もちろんアンケート項目への回答について、理解や認識の違いで誤差が生じることもあり得ることは理解している。しかし、学内アンケートの有用さは、個別に照会(確認)をできることにもある。本調査でも人員を見出し、翌年度以降にコンテンツ開発等で加わっていただく形で活かすことができた。各学部ごと、各授業・教員個々に行われてきた取り組みが中心であったが、これを全体の見通し(戦略)をもって統一的なものとして活用していくことが望まれる。そのための第一次調査が本稿に当たる。

全国調査の数値やヒアリング調査からは、他大学も「思ったほど先んじてはいない」ことがわかる。

この(思ったよりも)“進まない理由”についての議論はおそらく有意義ではない。それは、「伝統的な価値観に縛られた古くさい大学教員が変われないため」というイメージが語られることが多いと予測できるからである。「本当に進むべき方向なのか」という問いの可能性も否定できない。例えば、進められていく教育制度改革について広田照幸は「Xという機能を充足するためには、(外国で採用されている)Aという手法が必要だ」という議論は特定の(ネオリベラルな)イデオロギーからの言説であり、「それぞれの社会や組織の文脈の違いをふまえない借用や模倣は問題を生む」(広田, 2013:49-50)と指摘する。また佐伯胖も「短期的な視野を中長期的に拡大」することで、現在のグローバリゼーションにより求められる変化を「必然で

はないということを、再確認し、それ以外の選択肢を考察すること」(佐伯 2013: 40)の重要性について論じている。

そうであるとすれば、「グローバル化が進んでいるから」「高度情報化の社会であるから」(外国で採用されている)「eラーニングを導入」というのも短絡的であり、競争や革新を求めるイデオロギーがその背景にあるともいえようか。もちろん「他大学や国際的にも常識であるから、eラーニングを導入する」というのも現状や組織、あるいは「大学とは何であるのか」という問いを外した愚行と評価されるかもしれない。そのため、本研究グループではまず全体の調査と、他大学における実施状況や問題点を把握することから慎重に議論を始めている。「進めること」ありきではなく、そのものを理解し、位置づけていくことからスタートし、また実現のためにどのように周囲の理解・協力を得ていくかを重大な課題と考えている。

しかし、その議論の難しさもある。「全てがeラーニングに取って代わる」ことにはならないし、そもそも求められていない。「どこか」(何かの科目)がeラーニングに変わることから始まり、最終的にも「すべて」が変わる必要はない。これは変化としては限定的であるが、「部分的」なるがゆえの難しさもあるのではないかと筆者は考えている。

今回の調査結果でも工学系・機械系・情報系あるいは海外校勤務経験をもつ教員などの「個人」からその実践が始まっている事例が多い。ここで分野や専門性、向き不向き等の個人差も表れるが、そもそも個人的な試みであるレベルならば「他人事」としておさまる。しかし、「個人の試行」ではなく、大学の授業としての認証が求められる。次には「どこか」(何かの科目)についての議論が進むことになる。そのとき、例えば「日本の語学力が低いとされるから“大学の外国語教育”を立て直す」という議論や、「教養教育を充実させるために再構成を」という意見が強く出されることも予想される。このような提案があったと仮定したとき、この議論の中には実はネオリベラル的な考え方や財務縮減の方向性と、“アカデミック”側が自身を防御する意味での保守的構想とが同居可能ともなる。しかし、それを「どこか」の領域にのみ押しつけ、無関心となるのだとすれば、専門性、学部の専門科目の重視という思考から、それ以外を「周辺科目」とみることにも「伝統的な価値観に縛られた古くさい大学」スタイルが「変わらない」ことになってしまわないだろうか。

それでは何ができるのか。何をすべきなのか。ここではできるかぎり単純化・短絡的にしないための丁寧な議論が必要になってくる。つまり「全学的」とは言っても、それは一手法として限定されたものとなるのだが、それに関心を集め、協議し、できるかぎり全体的に理解を得られることを「理想」とした学部間での持続的な対話が必要となる。なぜならば、もしも自身がeラーニング授業の担当とならなくとも、同じ大学内で他者によりそれが行われ、それにより学ぶ学生がいることを理解しておくことが前提となり、そこには自身の授業との相対化すらも求められるようになると考えているからである。

90年代の議論ですでに指摘されているように、情報技術が「ユーザー中心主義」から「学習者中心主義」へ大きく転回してきているのだとすれば(佐伯 1998: 22)、議論はこのeラーニングという情報技術を使うことが、学生にとってどのような「学び」となるのが重要になる。どのような学習成果をもたらすために、コンテンツや仕組みをつくるのか。それはどういったケースの、どういった学生を対象として設定するのか。それは学習方法や単位修得の一方法とだけ考えるのか。学生の「学び」のために大学はある。その「学び」に新しいツールを付加することでどうなるのか。大学として戦略的に活用していくとする際には、全体の「大学」存在論と専門性(学部の独自性)、教育方針(ポリシー)、履修科目のバランスなど、あわせて考えるべき課題(議論のタネ)は山積されている。

## 注記

- (1) パイロットプログラムとして英語科 TOEIC 教材を作成し、2014 年商学部入学予定者を対象にして、そのスコア比較の実証実験を行った。また 2015 年入学者対象用に政治経済の基礎知識、数学、TOEIC のコンテンツを作成し、商学部に加えて法学部、国際関係学部、通信教育部でも同プログラムの試験的導入を試みた。
- (2) 日本大学通信教育部が中心となって、平成 17・18 年度文部科学省「先導的大学改革推進委託」調査研究報告書「今後の「大学像」の在り方に関する調査研究 ―メディアを利用して行う授業・通信教育の在り方―」についてが 2007 年 3 月に編まれている。ここでは主に海外の遠隔授業の試みに関する実地調査が報告されている。
- (3) e ラーニングにおける質保証については、川原洋「遠隔教育における単位認定のための個人認証」『メディア教育研究』第 7 巻第 1 号 2010 年、西村昭治「e-Learning における質保証―早稲田大学人間科学部 e スクールの取組」『メディア教育研究』第 3 巻第 2 号 2007 年、等の実践に基づく研究からも示唆を得ている。
- (4) コースや目的別・対象別の編成については、秋光淳生「放送大学における遠隔研究指導」及び、藤井康寿・栗本奈生子「新入生の自己啓発や交流の場を与える ICT 活用の実践」『メディア教育研究』第 7 巻第 1 号 2010 年、酒井志延「英語教育における自律した学習者養成と ICT」及び、川西雪也・新井野洋一・湯川治敏・小松川浩「e-Learning を活用した入学前教育に関する実証研究」『メディア教育研究』第 5 巻第 1 号 2008 年、等がある。秋光の論考は科目履修生や大学院修士課程学生を含み、藤井・栗本論文は新入生、川西・新井野（他）は入学前教育を“対象”とするものである。
- (5) 日本大学における教学戦略については下記 URL 「N. グランドデザイン」の項を参照。  
[http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/policy/education\\_strategy/vision/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/policy/education_strategy/vision/)
- (6) ヒアリング調査は、本学事務職員、大嶽龍一（日本大学本部学務部）、田伏正和（国際関係学部）、藤田隆（通信教育部）および教員、福田弥夫（研究代表）、関根二三夫（通信教育部教授）、古賀（筆者）がチームを組み実施した。
- (7) 通信教育課程では「スクーリング（面接授業）」が卒業単位中の 30 単位と義務づけられている。1998（平成 10）年 3 月までは面接授業の代替として「放送授業」が 10 単位まで認められていたが、この 3 月から 2001（平成 13）年 3 月まで「同時かつ双方向」の「メディア授業」で 10 単位まで取得可能となった。2001 年 3 月からは「インターネットを介するメディア授業」で 30 単位の面接授業に代替可となり、単位のすべてをスクーリングなしで修得することも可能となってきたという動きがある。ICT 活用の進化への対応が最も求められた分野でもあり、日本大学通信教育部では「メディア授業」、大学院ではテレビ会議システムを使った「サイバーゼミ」が開講されている。
- (8) SCORM（Shareable Content Object）はコンテンツの国際標準規格であり、コンテンツの移植性を課題とする考えから重視されている。
- (9) 「e 京都ラーニング」（「イーことラーニング」と読む）は公益財団法人 大学コンソーシアム京都の中に、京都産業大学が中心となって設置された e ラーニングシステムである。2008（平成 20）年文部科学省戦略的大学連携事業として資金の支援を受け、7 法人、10 大学・短期大学が連携して参加している。

## 参考・引用文献

- 岩永雅也, 1998年, 「マルチメディア時代の高等教育」『岩波講座 現代の教育 10 変貌する高等教育』岩波書店
- 佐伯胖, 2013年, 「グローバリゼーションと大学」, 吉田文(代表)『シリーズ大学1 グローバリゼーション, 社会変動と大学』岩波書店
- 佐伯胖, 1998年, 「高度情報化と教育の課題」『岩波講座 現代の教育 8 情報とメディア』岩波書店
- 広田照幸, 2013年, 「日本の大学とグローバリゼーション」吉田文(代表)『シリーズ大学1 グローバリゼーション, 社会変動と大学』岩波書店
- 放送大学学園, 2010年, 『2009年度 ICT 活用教育実態国内調査報告書』

※本研究は2012～2014年の間に日本大学理事長特別研究の助成を受けた成果の一部である。